

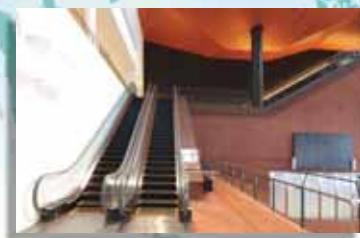
FUJITEC

証券コード：6406

第64期

株 主 通 信

平成22年4月1日～平成23年3月31日



中期経営計画“**One Goal, One Fujitec**”初年度のご報告と、
本年度の実践目標について

「グローバル事業本部」を上海に移転し、 世界市場での更なるシェア拡大を目指します。

——初めに、今年3月の「東日本大震災」では、
どのような影響がありましたでしょうか。

このたびの大震災で被災されました皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。今回の未曾有の大震災では、津波に加え、原発事故も発生し、甚大な被害をもたらしています。地震発生後、当社では直ちに「地震対策本部」を発足させ、全国から多数の専門技術員を被災地に派遣するなど、全社挙げてエレベーター・エスカレータの迅速な復旧に当たりました。

当社の生産拠点であります滋賀県の“ビッグウィング”と、兵庫県の“ビッグステップ”におきましては、重大な被害は発生しておりませんが、一部の部品の調達などに影響が出ております。

当社といたしましては、皆様に安全で安心してエレベーター・エスカレータをご利用いただくという社会的使命を果たすべく、これからも最大限の努力を続けてまいります。

——さて、世界経済は回復基調にあります。昇降機市場の状況は、いかがでしたでしょうか。

昨年度の世界経済は、中国を始めとするアジアにおいて景気拡大が持続するとともに、米国・欧州でも総じて景気は持ち

直しの動きが見られました。日本経済は、設備投資や住宅投資が改善するなど、景気は回復傾向をたどりました。

しかしながら、今回の「東日本大震災」による甚大な被害は、日本経済に大きな影響を及ぼし、先行き不透明感が強まっております。



代表取締役社長
内山 高一

こうした情勢の中、当社に関連します昇降機業界において、中国市場では旺盛な不動産投資を背景に需要の拡大が続く一方、北米・欧州の各市場では、建設市場の回復は鈍く、厳しい環境が続きました。日本では、不動産市況が回復傾向にあるものの、新設工事の需要は依然として低調に推移しました。

——第64期は新中期経営計画の初年度でしたが、昨年度の業績はどのようになりましたか？

当社では、2010年度から、新しい3カ年中期経営計画“One Goal, One Fujitec”をスタートさせました。国内市場では、新設事業の市場規模が縮小する厳しい経営環境に対応すべく、事業別・エリア別マネジメントを強化する新組織体制を導入しますとともに、主力機種のエレベータ〈エクシオール〉を中心に拡販に努めました。

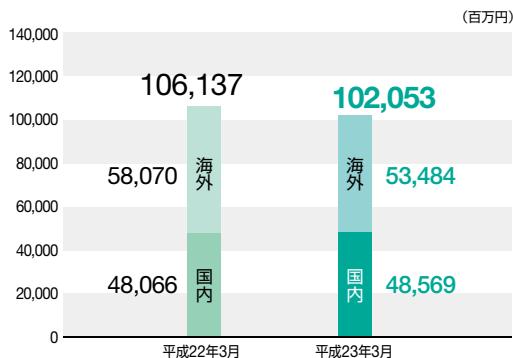
さらに、設置後20年以上が経過したエレベータ・エスカレータの性能や機能、デザインの刷新を図るモダンゼーション事業においては、商品メニューの一層の拡充により、受注・売上とも順調に増加しました。

海外市場におきましては、世界最大の昇降機市場であります中国で、集合住宅向けエレベータ〈GLVF-E〉を中心に受注が拡大し、為替の円高の影響があったものの、海外受注高は前期に比べて増加しました。

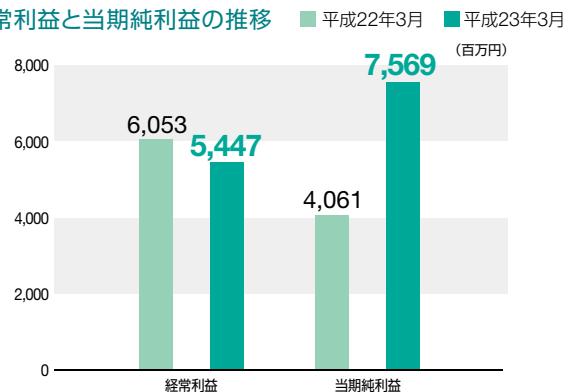
一方、昨年度の連結売上高は、国内売上高が485億69百万円で前期と比べて1.0%増加したのに対し、海外売上高は北米での減少もあり、前期比7.9%減の534億84百万円となり、前期と比べて3.8%減少の1,020億53百万円となりました。

なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質では4.5%減少となりました。

売上高推移



経常利益と当期純利益の推移



社長インタビュー

損益面では、日本が大幅な増益となったものの、北米や東アジアでの減益により、営業利益は前期比1.3%減少の52億21百万円となりました。営業外収支は、金融収支の縮小や為替差損の増加により、前期と比べて5億39百万円減少し、経常利益は54億47百万円で前期と比べて10.0%減少しました。

特別損益の純額は、米国子会社における貸倒損失などで6億10百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は前期と比べて21.5%減少の48億36百万円となりました

法人税等調整額47億46百万円を計上したことに伴い、税金費用が36億47百万円のマイナスとなりました結果、当期純利益は前期と比べて86.4%増加の75億69百万円となりました。

—中期経営計画の2年目となります今年度の経営方針や重点課題についてお聞かせください。

世界経済において、アジアの成長率は著しく、今年も「アジアの時代」と言えます。とりわけ、中国は今や“販売・開

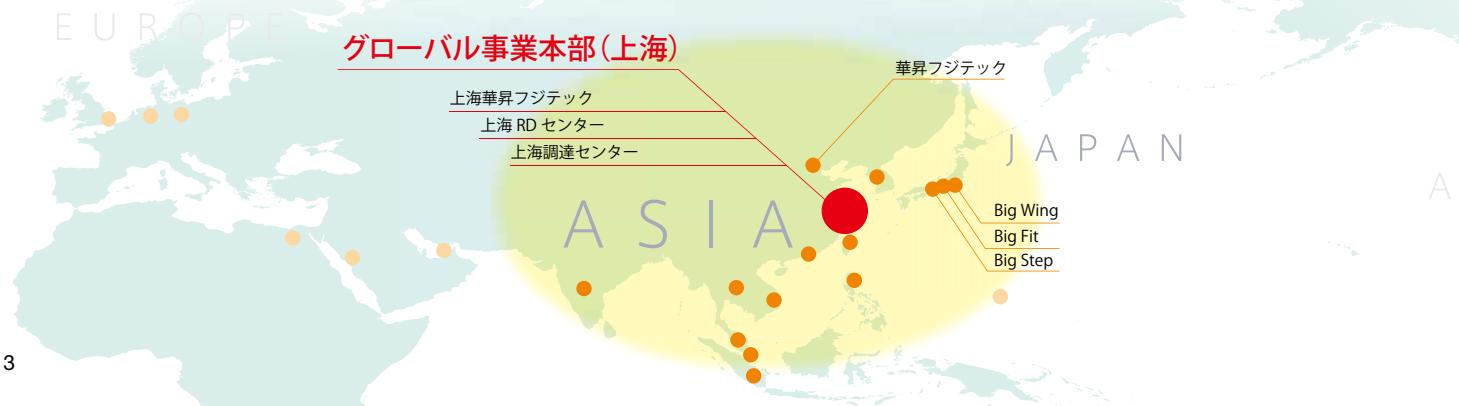
発・生産・調達の中心”になっていることから、今年度は中国に軸足を置いた経営を更に推進していきます。

今年4月から、フジテック・グループを統括する「グローバル事業本部」を上海に置き、上海からグローバル事業戦略の強力な展開を図っております。これによって、市場とモノづくりに密着した形で、グローバルビジネスを更に加速していきます。

中国には現在、北京近郊のエレベータ生産拠点「華昇フジテック」、上海のエスカレータ生産拠点「上海華昇フジテック」に加え、主要機器の生産・供給拠点「上海調達センター」、さらに研究開発拠点「上海RDセンター」の4社があり、それぞれが緊密に連携することで、中国のみならず、世界市場でのグローバルビジネスをリードしていきます。

また、中国と並んで、今後エレベータの需要が大いに期待されるインドにおいても、更なるシェア拡大に向けての販売活動を強化していきます。

さらに、北米、香港、シンガポールといった成熟市場では、モダニゼーション需要の獲得に全力を挙げ、収益の一層の拡大に取り組んでいきます。



—国内市場においては、どのような戦略を展開していかれますか？

国内の新設市場においては、マンションの建設需要回復の兆しもあり、主力機種であります最新型エレベータ〈エクシオール〉と、標準型エスカレータ〈GS-NX〉シリーズの更なる拡販に取り組んでいきます。

アフターマーケット事業においては、メンテナンス、モダン化の需要が堅調なことから、引き続き、需要の掘り起こしに全力を挙げ、収益の一層の拡大に努めていきます。特に、「制御盤交換パッケージ」はお客様のニーズをとらえ、受注の増加が見込まれることから、引き続き拡販に取り組めます。

さらに、首都圏での新しい物流拠点「東京デポ」を設置したことで、迅速な部品供給体制が確立できましたので、お客様の更なる信頼にお応えしてまいります。

—当期の配当金についてお聞かせください。

当期の期末配当金につきましては、普通配当5円に特別配当2円を加え、1株当たり7円とさせていただきました。これにより、当期の年間配当金は、中間配当1株当たり5円と合わせ、1株当たり12円となります。

—最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

本年は中期経営計画の第2年度として、最終年度となります2013年3月期の経営目標を必達すべく、全社全部門挙げて重点課題の達成に取り組んでまいります。

昇降機市場におきましては、グローバル規模での競争がますます激化し、当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、当社の強みであります「グローバル・ネットワーク体制」と「卓越した技術力」を大いに発揮し、今年度は“勇躍の年”とすべく、大いなる躍進を目指してまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



主な活動概況

日本

神奈川県では、文化芸術拠点と最新情報発信基地として連携融合した複合施設“神奈川芸術劇場・NHK横浜放送会館”にエレベータとエスカレータ計20台が活躍しています。



九州新幹線・新大牟田駅

また、愛知県では、ドーム直径35mという世界最大のプラネタリウムを備えた“名古屋市科学館”に展望用機種を含むエレベータとエスカレータ計18台が納められています。

2011年3月12日に全線開通した“九州新幹線”。新設された「新大牟田駅」と「筑後船小屋駅」（いずれも福岡県）の駅舎向けに、エレベータとエスカレータ計16台が設置されました。

一方、広島県では、複合商業施設“フジグラン広島ショッピングセンター”が建て替えられ、ここにエレベータとエスカレータ計24台を受注しています。また、滋賀県では、地域中核病院である“公立高島総合病院”の整備工事向けにエレベータ8台を受注しています。

このほか、古くなったエレベータの更新需要も引き続き旺盛で、東京都の“中央合同庁舎5号館”向けのモダンゼーション工事が完成したほか、東京都住宅供給公社の都営住宅向けに計32台、大阪府の“北大阪流通倉庫”向けに計30台のモダンゼーション工事を受注するなど、全国各地でモダンゼーション工事の受注・完成が相次いでいます。



名古屋市科学館

北南米

カナダではアルバータ州最大の都市カルガリーの中心部に建つ最先端オフィスビル“ジェミーソン・プレイス”が完成し、エレベータとエスカレータ計19台を納めています。

米国・ニュージャージー州では、アメリカン・フットボールチーム、ニューヨーク・ジャイアンツとニューヨーク・ジェッツのホームスタジアムとなる“ニュー・メドラーズ・スタジ



ジェミーソン・プレイス

ウム”にエレベータとエスカレータ計59台が活躍しています。

アルゼンチン・ブエノスアイレスでは、高級オフィスビル“マデーロ・オフィス”が完成し、エレベータ20台を納入しています。

このほか、カナダ・オンタリオ州のトロントで、地上61階建の高級コンドミニアム“エル・タワー”向けに、高速機種を含むエレベータ12台を受注しています。



マデーロ・オフィス

Japan

North & South America

東アジア



ザ・ラティチュード

鉄延伸プロジェクト”にエスカレータと動く歩道計33台を納入した

香港では、高級住宅と商業施設の超高層複合ビルが相次いで完成し、“ザ・ラティチュード”にエレベータとエスカレータ計50台、“ザ・ハーミテージ”に同じく計38台が活躍しています。中国では交通インフラ事業向けとして、江蘇省の“南京地下

ほか、北京市の“北京地下鉄4号線”の完成に続いて“地下鉄10号線”では全23駅にエスカレータ計264台を大量一括受注しました。

このほか山東省では、大規模住宅および大型商業施設プロジェクト“安僑東城国際ガーデン”向けに、エレベータ189台を受注するなど、旺盛な都市開発需要に対応して、中国全土においてエレベータ、エスカレータを大量受注しています。



北京地下鉄4号線

南アジア

シンガポールでは、セントーサ島に建つユニバーサル・スタジオ、ホテル、カジノから成る一大リゾート施設“リゾート・ワールド・セントーサ”が完成し、エレベータとエスカレータ計181台が活躍するほか、全1,145戸のコンドミニアム“ザ・ミントン”向けにエレベータ42台を受注しています。

インドでは、南部の工業都市・バンガロールの“マリオット・ホテル&マグナ・モール”向けにエレベータ・エスカレータ・動く歩道計22台、インドネシア・ジャカルタでは、高級オフィスビル“ソプリン・プラザ”向けに高速機種を含むエレベータ8台を受注しています。



ソプリン・プラザの完成予想図

South Asia

中 東

サウジアラビアでは、イスラム教最大の聖地・メッカに近接する、高級ホテルと商業施設から成る複合ビル“アル・サファ・タワー”が完成し、高速機種を含むエレベータ60台とエスカレータ12台が活躍しています。

このほかアラブ首長国連邦のシャルジャ首長国では、地上56階建の超高層複合ビル“シャルジャ・ファイナンシャル・センター”向けに超高速機種を含むエレベータ28台を受注しています。



アル・サファ・タワー

Middle East

「グローバル事業本部」を上海に移転し、 世界戦略の展開と事業拡大を推進中！

フジテック・グループを統括する「グローバル事業本部」を、今年4月1日より、日本から中国・上海に移転しました。

これは、中国をはじめ、建設需要が旺盛なアジアでの事業拡大を加速させるとともに、グローバル市場におけるフジテック・グループ全体のプレゼンスを一層高め、マーケットシェアの拡大、収益の更なる向上を目指すためです。

今や中国での昇降機の新設需要は、世界需要の約半分となる、年間30万台に近づくマーケットに拡大しています。世界最大の市場であり、またグローバル市場向け商品の供給の核

となっていることから、「グローバル事業本部」を上海市松江工業区内にある「上海フジテック城」に設置いたしました。

「上海フジテック城」には、エスカレータ生産拠点「上海華昇フジテック」、研究開発拠点「上海RDセンター」、エレベータ機器の生産・供給拠点「上海調達センター」が結集しています。このほか、北京近郊の河北省廊坊市にあるエレベータ生産拠点「華昇フジテック」とも連携しながら、市場とモノづくりに密着した形で、商品開発・販売・生産・調達などのグローバルビジネスを統括し、加速していきます。



上海フジテック城(左から上海RDセンター、上海調達センター、上海華昇フジテック)



華昇フジテック

環境保全活動の輪を広げ、 社会と地域に貢献しています！

フジテックでは、NPO法人 エコキャップ推進協会が展開する「エコキャップ運動」に、2008年3月から参加し、各事業拠点でボトルキャップの回収を行っています。

2010年度は、計364.2kg、145,680個のボトルキャップを回収。182人分のポリオワクチンを世界の子どもたちに届けるとともに、再資源化の促進により、1,147kgのCO₂の発生を抑制したことになります。



エコキャップ運動

また、東京商工会議所が主催する「環境社会検定試験」(通称eco検定)の受験を2007年12月から積極的に推奨。これまでに累計約100名の合格者「エコピール」が全国各地の事業所で誕生しています。

環境美化活動においては、各事業所周辺の清掃活動に加え、2010年6月には滋賀県の「びわ湖の日 環境美化活動」、11月

には大阪市の「クリーンおおさか2010」など、地域一斉清掃活動にも積極的に参加しました。

このほか、夏至・冬至を中心に開催される「キャンドルナイト」活動にも2006年から参加し、各事業拠点のネオンサインの消灯を行い、2010年度は合計で約1,360kgのCO₂を削減しました。

このようにフジテックでは、全社を挙げて積極的に地球環境保全活動を推進しており、これからもこれらの活動を通じて、社会と地域に貢献していきます。

びわ湖の日 環境美化活動



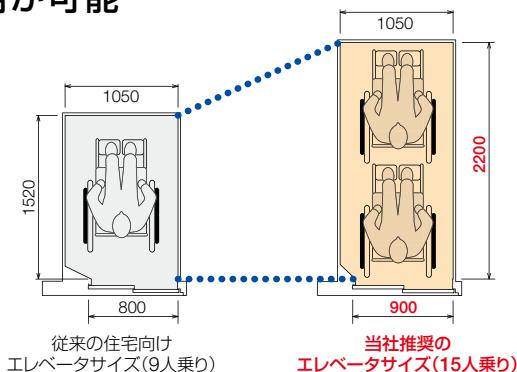
病院や高齢者専用住宅に適した 「福祉施設向けパッケージ」が登場！

ますます進展する高齢化社会に対応すべく、高齢者専用賃貸住宅や介護付き老人ホームの建設が増加しています。フジテックでは、これまでの納入実績を基に、福祉施設ならではの仕様を盛り込み、あらゆる人に使いやすいユニバーサルデザインに対応したマシンルームレス・エレベータ〈エクシオール〉用の「福祉施設向けパッケージ」を商品化しました。



車いす2台の同時利用が可能

住宅用エレベータに定員15人乗りをラインアップすることで、従来の9人乗り比べて、奥行きが680mm、出入口幅が100mm広がりました。これにより、車いす2台が同時に乗り込むことができ、また、ストレッチャーもゆったりと載せることが可能です。



※特殊な車いすや電動タイプは不可。

多彩な推奨仕様

高齢者の方にとって、より使いやすいエレベータとは何かを追求しました。福祉施設向けエレベータならではの仕様を多彩に取り揃えています。

乗場行先階登録システム

エレベータに乗る際、あらかじめ目的階の登録を行うことで、エレベータに乗り込んでからの操作が不要となります。ご利用者だけでなく、付添者や介護者も乗場でのワンプッシュ操作のみとなり、安心してエレベータをご利用いただけます。

低コスト・短工期で効果的なリニューアルを実現する「制御盤交換パッケージ」

エレベータの頭脳ともいえる制御盤には、1980年前後から、さまざまな電子部品や電力変換装置であるインバータが使用されてきました。しかしながら、長年の使用によって徐々に構成部品の劣化が進みます。

そこでフジテックでは、低コスト・短工期で効果的なリニューアルを行う「制御盤交換パッケージ」を開発、販売を開始しました。

更なる“安全・安心”を実現

最新の制御盤に交換することで、故障リスクが低減し、安心してエレベータをご利用いただけます。また、遠隔保守監視機能にも標準対応します。

※別途NEWゴールドメンテナンス契約が必要。

快適性・機能が向上

かご内には、見やすい液晶インジケータを採用。緊急時には、液晶画面表示や音声による案内も行います。

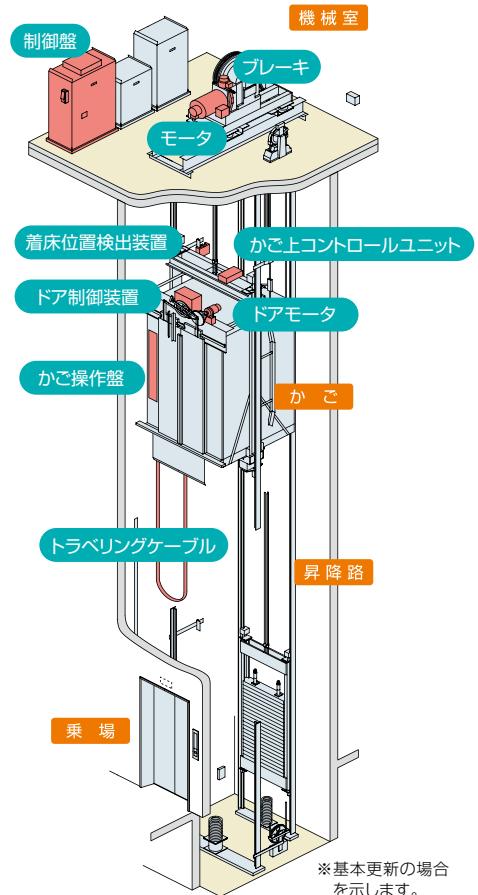
経済的なコストで大きな効果

劣化しやすい古い電子機器など、交換部品は必要最小限となりますので、全面改修に比べ、費用面で有利です。

標準仕様では5日間の短工期

小型で軽量の最新の制御盤を採用していますので、短い期間で工事が完了し、利用者のご不便も最小限に抑えられます。

制御盤交換パッケージの交換部位



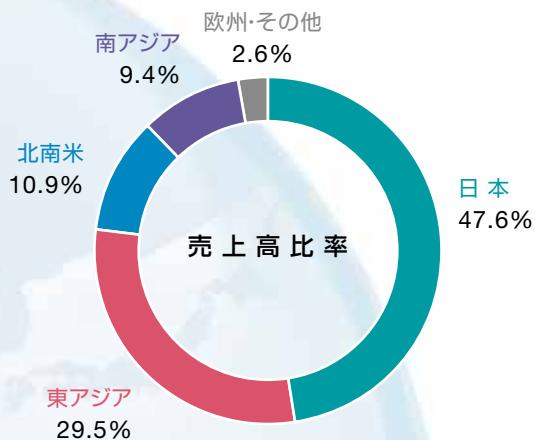
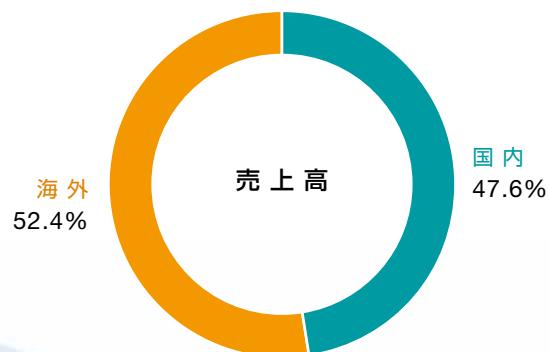
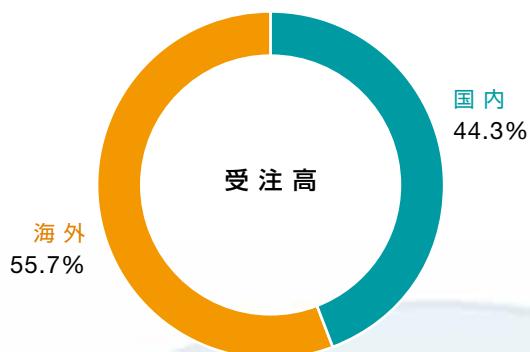
連結決算情報

営業の状況

平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

金額(百万円)

	受注高	売上高	受注残高
国内	46,788	48,569	35,525
海外	58,771	53,484	65,187
合計	105,559	102,053	100,713

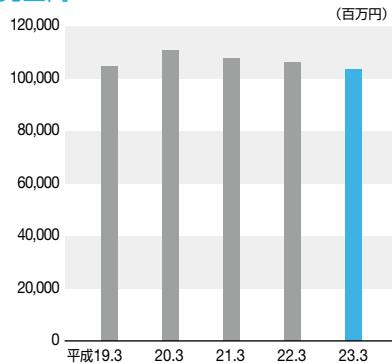


Financial Results

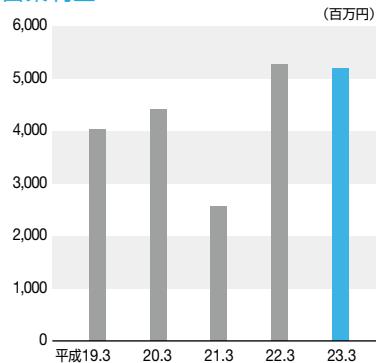
業績の推移

		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	百万円	104,716	110,632	107,609	106,137	102,053
営業利益	百万円	4,037	4,428	2,568	5,288	5,221
経常利益	百万円	4,772	4,725	2,544	6,053	5,447
当期純利益または当期純損失(△)	百万円	7,245	2,219	△ 649	4,061	7,569
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)	円	77.32	23.66	△ 6.94	43.40	80.89
総資産	百万円	122,889	112,043	100,823	111,099	104,817
純資産	百万円	71,786	68,355	59,810	64,056	67,161
1株当たり純資産	円	713.27	675.35	591.87	636.25	671.24
研究開発費	百万円	1,880	2,257	2,008	1,882	1,840
設備投資	百万円	4,738	2,003	2,733	6,564	1,665

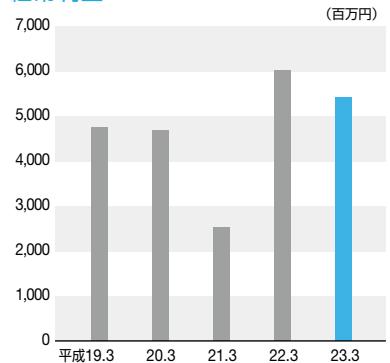
売上高



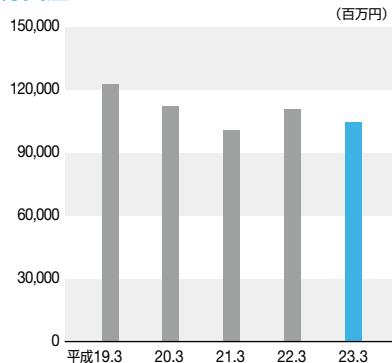
営業利益



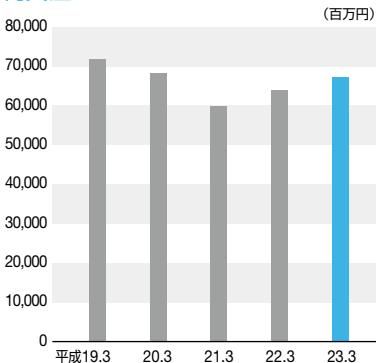
経常利益



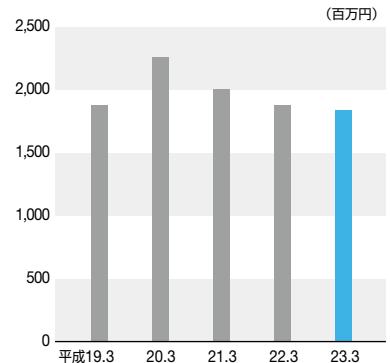
総資産



純資産



R&D



連結決算情報

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

金額(百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	61,887	流動負債	31,693
現金及び預金	21,359	支払手形及び買掛金	10,567
受取手形及び売掛金	26,213	短期借入金	2,389
商品及び製品	2,442	1年内返済予定の長期借入金	2,312
仕掛品	2,109	リース債務	5
原材料及び貯蔵品	5,085	未払法人税等	563
繰延税金資産	1,333	賞与引当金	1,676
その他	3,788	役員賞与引当金	42
貸倒引当金	△ 444	工事損失引当金	2,394
固定資産	42,930	完成工事補償引当金	278
有形固定資産	29,517	損害補償損失引当金	135
建物及び構築物	18,305	資産除去債務	7
機械装置及び運搬具	2,100	前受金	6,607
工具、器具及び備品	1,354	その他	4,712
土地	6,832	固定負債	5,962
リース資産	14	長期借入金	1,287
建設仮勘定	909	リース債務	9
無形固定資産	2,788	繰延税金負債	80
のれん	816	退職給付引当金	4,375
その他	1,971	資産除去債務	18
投資その他の資産	10,625	長期未払金	191
投資有価証券	4,434	負債合計	37,656
長期貸付金	20	純資産の部	
繰延税金資産	3,809	株主資本	82,715
その他	2,540	資本金	12,533
貸倒引当金	△ 179	資本剰余金	14,565
資産合計	104,817	利益剰余金	55,744
		自己株式	△ 128
		その他の包括利益累計額	△ 19,904
		その他有価証券評価差額金	404
		為替換算調整勘定	△ 20,309
		少数株主持分	4,350
		純資産合計	67,161
		負債・純資産合計	104,817

(注) 1. 当年度の連結子会社は17社であり、持分法適用会社はありません。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

金額(百万円)

売上高	102,053
売上原価	81,694
売上総利益	20,359
販売費及び一般管理費	15,138
営業利益	5,221
営業外収益	840
受取利息	198
受取配当金	139
助成金収入	176
雑収入	325
営業外費用	614
支払利息	140
為替差損	268
外国子会社配当金源泉税	77
雑損失	128
経常利益	5,447
特別利益	879
固定資産売却益	567
投資有価証券売却益	76
負のれん発生益	135
集約化特別助成金	100
特別損失	1,490
固定資産売却損	6
固定資産除却損	26
減損損失	35
投資有価証券売却損	114
投資有価証券評価損	239
関係会社株式評価損	55
貸倒損失	927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16
退職特別加算金	67
税金等調整前当期純利益	4,836
法人税、住民税及び事業税	1,241
過年度法人税等戻入額	△ 141
法人税等調整額	△ 4,746
少数株主損益調整前当期純利益	8,484
少数株主利益	914
当期純利益	7,569

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

金額(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	9,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405
現金及び現金同等物の期首残高	7,839
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 20
現金及び現金同等物の期末残高	8,223

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

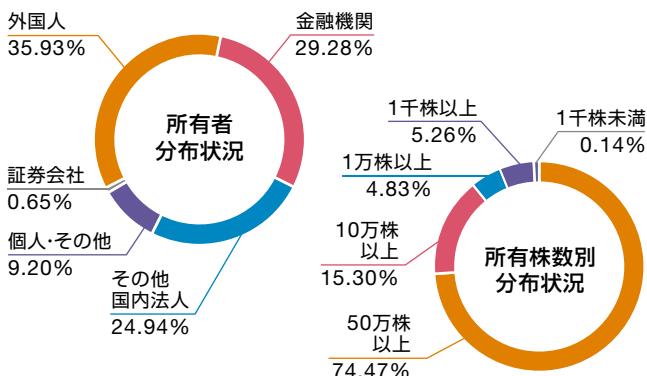
金額(百万円)

	株主資本					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計		
平成22年3月31日残高	12,533	14,565	49,228	△ 126	76,201		
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 1,029		△ 1,029		
連結範囲の変動			△ 24		△ 24		
当期純利益			7,569		7,569		
自己株式の取得				△ 2	△ 2		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,516	△ 2	6,514		
平成23年3月31日残高	12,533	14,565	55,744	△ 128	82,715		
	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成22年3月31日残高	834	0	△ 17,496	△ 16,661	4,516	64,056	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 1,029	
連結範囲の変動						△ 24	
当期純利益						7,569	
自己株式の取得						△ 2	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 429	△ 0	△ 2,812	△ 3,243	△ 165	△ 3,408	
連結会計年度中の変動額合計	△ 429	△ 0	△ 2,812	△ 3,243	△ 165	3,105	
平成23年3月31日残高	404	—	△ 20,309	△ 19,904	4,350	67,161	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

発行済株式の総数	93,767,317株
株主数	3,731名
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

所有者分布状況・所有株数別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1. シティグループグローバル マーケッツ インター セキュリティーズ セーフキーピング アカウント 418	13,752	14.69
2. 株式会社ウチヤマ・インターナショナル	10,025	10.71
3. 富士電機ホールディングス株式会社	5,089	5.43
4. クレディット スイス アーゲー チューリッヒ	4,752	5.07
5. 株式会社りそな銀行	4,203	4.49
6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,064	4.34
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,113	3.32
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,540	2.71
9. メロンバンク トリーティー クライアンツ オムコパス	2,262	2.41
10. 株式会社みずほコーポレート銀行	1,989	2.12

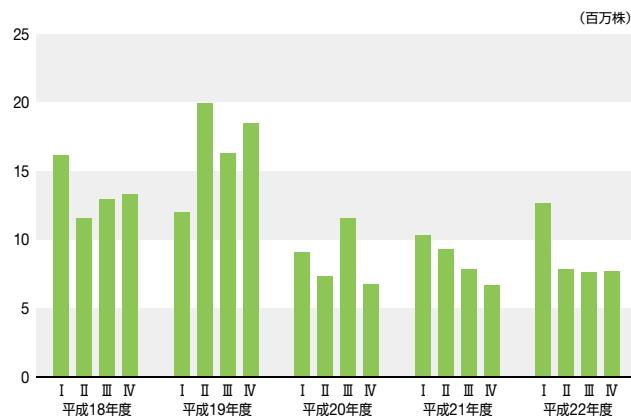
(注) 1. 持株比率は平成23年3月31日現在の発行済株式総数である93,767,317株から自己株式193,269株を除いた93,574,048株を控除して計算しています。

2. 大株主第3位の富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に商号を変更されています。

株価推移



出来高推移



■ 会社の概況

設立 昭和23年2月9日

資本金 125億3,393万円 (平成23年3月31日現在)

■ フジテック・グループ

日本 本社 滋賀県彦根市 ビッグウィング TEL(0749)30-7111
東京本社 東京都港区三田3丁目9-6 TEL(03)4330-8200

北米 アメリカ FUJITEC AMERICA, INC.
カナダ FUJITEC CANADA, INC.
グアム FUJITEC PACIFIC, INC.

南米 ベネズエラ FUJITEC VENEZUELA C.A.
アルゼンチン FUJITEC ARGENTINA S.A.
ウルグアイ FUJITEC URUGUAY S.A.

欧州 ドイツ FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH
イギリス FUJITEC UK LTD.

中東 サウジアラビア FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD.
エジプト FUJITEC EGYPT CO., LTD.
アラブ首長国連邦 FUJITEC UAE

南アジア シンガポール FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.
フィリピン FUJITEC, INC.
マレーシア FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.
インドネシア P.T. FUJITEC INDONESIA
インド FUJITEC INDIA PRIVATE LTD.
ベトナム FUJITEC VIETNAM CO., LTD.

東アジア ホンコン FUJITEC (HK) CO., LTD.
台湾 富士達股份有限公司
コリア FUJITEC KOREA CO., LTD.

中国 中国 華昇富士達電梯有限公司
中国 上海華昇富士達扶梯有限公司
中国 上海富士達電梯研発有限公司
中国 富士達電梯配件(上海)有限公司

■ 役員

取締役

代表取締役社長	内山 高一
代表取締役副社長	関口 岩太郎
取締役	野木 正彦
取締役	北川 由雄
取締役	船見 実生
取締役	西垣 博志
取締役	花川 泰雄
取締役	稲葉 和夫

監査役

常勤監査役	松原 敏之
監査役	中野 正信
監査役	佐伯 照道

執行役員

執行役員社長	内山 高一*
執行役員副社長	関口 岩太郎*
専務執行役員	野木 正彦*
専務執行役員	北川 由雄*
専務執行役員	船見 実生*
常務執行役員	津山 圭二
常務執行役員	岡田 隆夫
常務執行役員	面口 久信
常務執行役員	奥田 勝次
執行役員	梶田 順司
執行役員	井上 治男
執行役員	多川 正弘
執行役員	原田 政佳
執行役員	内山 泰行
執行役員	筒井 邦彦
執行役員	坂本 晴彦
執行役員	加藤 義一
執行役員	宇都宮 靖雄

*は兼務しています。

(平成23年6月23日現在)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当の株主確定日は9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載することといたします。 ホームページアドレス： http://www.fujitec.co.jp/koukoku/
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33-1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2-21 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株

● **住所変更、単元未満株式の買取りのお申し出先について**

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

● **未払配当金の支払いについて**

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

● **「配当金計算書」について**

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

※確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

地震時のご注意

安全のために必ずお守りいただきたいこと

❌ エレベータを利用中に地震が発生した場合

- すべての行先階ボタンを押して、最初に停まった階で降りてください。避難にはエレベータを使用しないでください。停電や機器の故障で中に閉じ込められるおそれがあります。
- 地震により停電した場合でも、自動的に停電灯が点灯します。電源が復旧すれば、エレベータは運転を再開します。
- 万一、中に閉じ込められた場合、無理に脱出しようとせず、インターホンボタンを押して外部に連絡し、救出を待ってください。
- 大きな地震の場合、地震が収まったあとでも、専門技術員による点検・確認が終わるまで、エレベータを使用しないでください。機器の損傷により、二次災害が発生するおそれがあります。



❌ エスカレータを利用中に地震が発生した場合

- あわてずにそのまま乗り、降り口まで進んだら速やかに降りてください。
- ステップ上を歩いたり、走ったりすると転倒するおそれがあり危険です。
- 地震によって停電したり、また安全装置が作動した場合、エスカレータが急停止することがあります。転倒防止のため、必ずしっかりとハンドレールを持ってください。
- 避難にはエスカレータを使用しないでください。停電や、運転休止でエスカレータが止まっても階段として使用しないでください。



フジテック株式会社

www.fujitec.com

この印刷物には、環境に配慮
した「植物油インキ」を使用
しております。

